

市議会定例会[9月]

1. 提出議案の概要について



桑名市

平成26年9月議会の主な議案

一般会計補正予算(2号)・介護保険事業特別会計(2号)

- ・ブランド力の向上を目指して、ふるさと納税制度を充実
- ・幼稚園再編計画に伴う園舎の整備及び児童増に対応する教室の整備
- ・多職種協働で、介護予防に資するケアマネジメントを支援する「地域ケア会議」の開催等（介護特会）

各会計補正予算の規模

	補正額
一般会計	2億 213.1万円
特別会計	7,000.6万円
総計	2億7,213.7万円

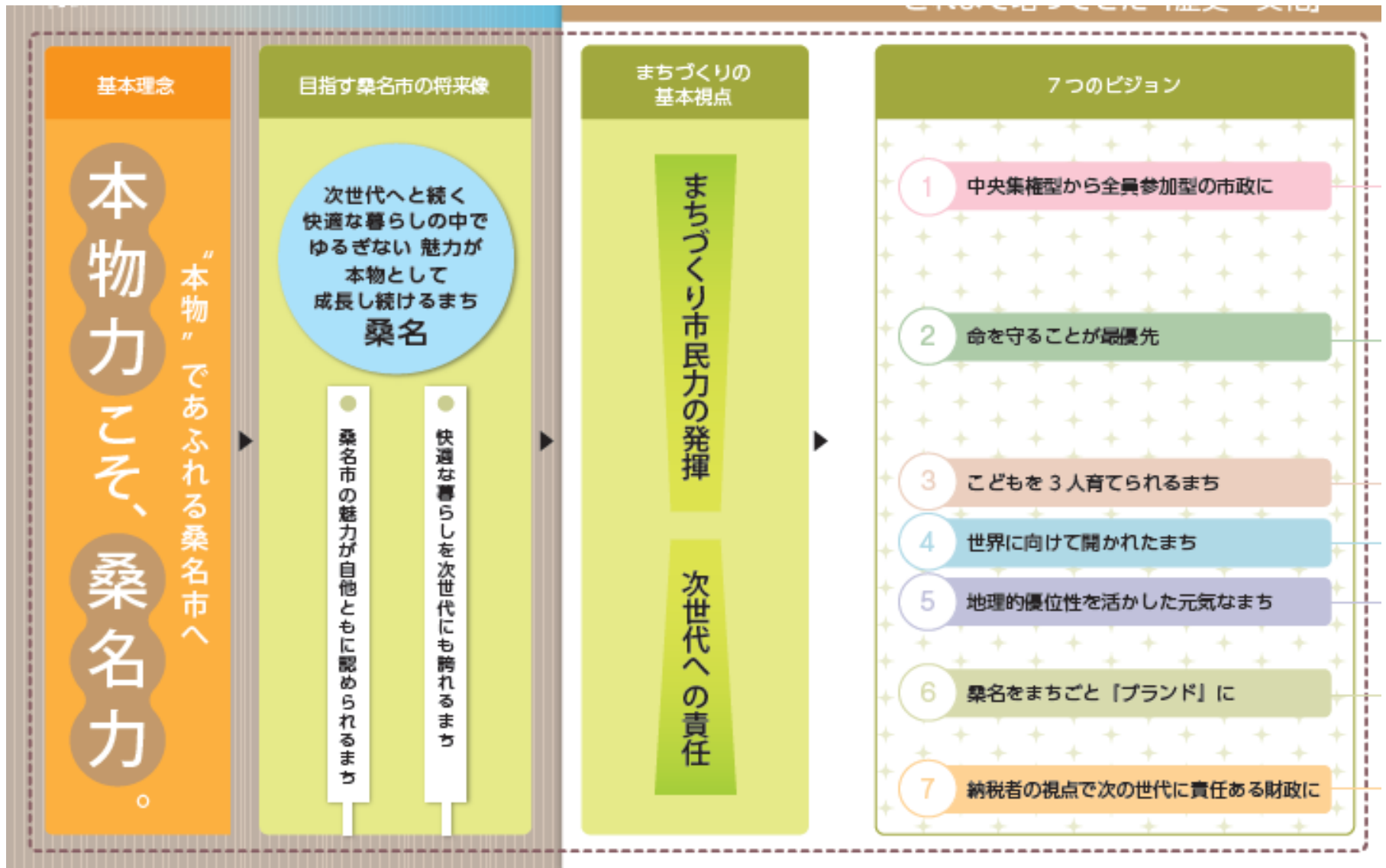
条例の制定等

- ・桑名市総合計画の策定について
- ・桑名市ふるさと応援基金条例の一部改正について

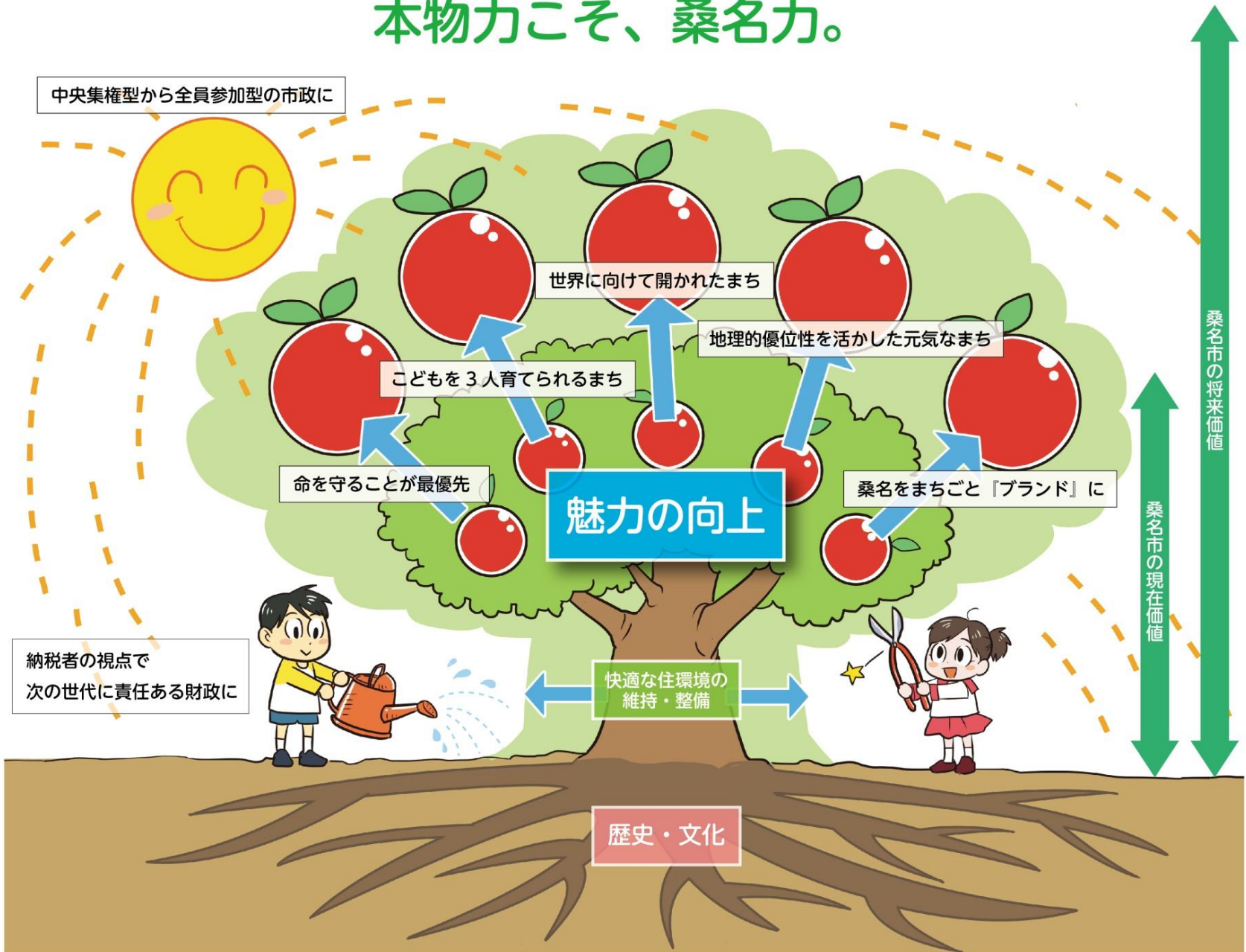
桑名市総合計画(2015～2024)

- 今後10年のまちづくりの理念や方向性を示す
⇒7つのビジョンとの整合を図る
- 『本物力こそ、桑名力。』... 基本理念
- 中学3年生でもわかる計画
⇒イラスト、かるた調など工夫を凝らす
- 「全員参加型」で策定し、取り組む計画
⇒さまざまな形で市民ニーズを取り込む
- 行財政改革とあわせて取り組む計画
⇒「行政改革大綱」を計画に盛り込む
- 【基本構想】10年間
- 【基本計画】前期・後期 各5年間

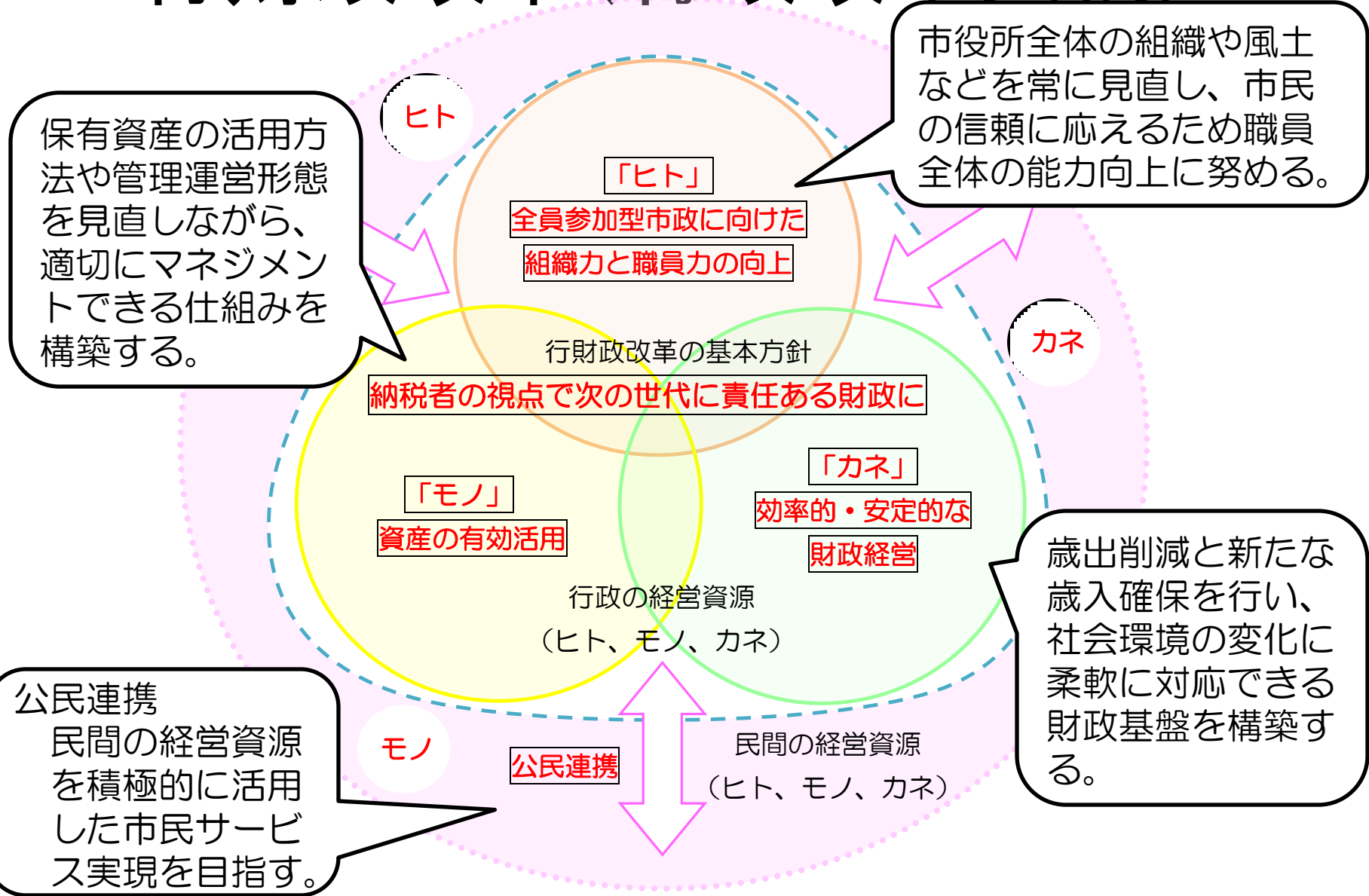
総合計画の体系（基本構想）



本物力こそ、桑名力。



行財政改革（行政改革大綱）



ふるさと納税制度の充実

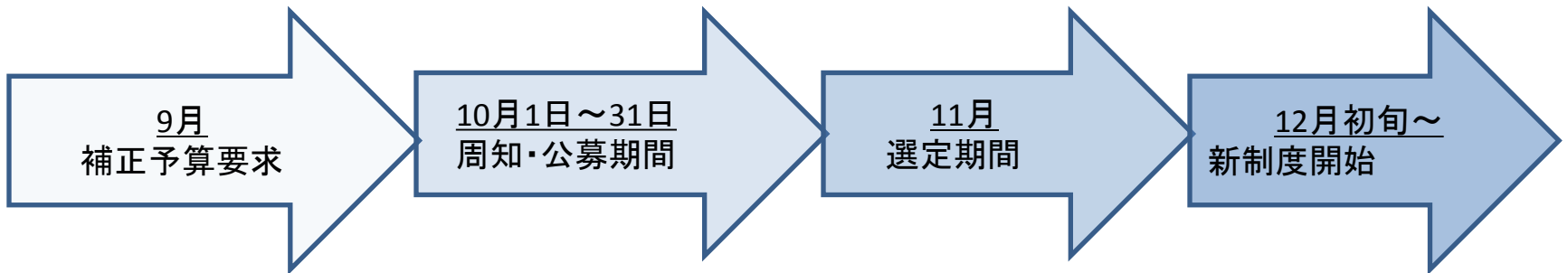
○事業概要

ブランド元年の取組みとしてふるさと納税の促進と桑名市の魅力や地元特産品のPRを図り、桑名市を全国に発信する。

○予定している記念品

ハマグリなど、桑名市をPRし、魅力を伝えられる特産品を用意する予定

○今後のスケジュール



平成25年度決算の状況について

主な財政指標

～将来負担比率～

24年度 115.5%

25年度 97.6%

17.9ポイント改善

～実質公債費比率～

(単年度)

24年度 11.5%

25年度 11.2%

0.3%改善

～経常収支比率～

24年度 97.2%

25年度 97.8%

0.6%悪化

～財政調整基金残高～

25年度 37.1億円

対標準財政規模

12.4%

今後の見通し

○歳入

- ・地方税が増える見通しは乏しい
- ・合併算定替の終了による地方交付税の段階的縮減

○歳出

- ・公債費、扶助費等、経常的経費の増加
- ・土地開発公社の解散に伴う財政支出の必要性

課題

①継続的に高い経常収支比率

類団(88団体)平均
90.3%(H24)

②財政規模、今後の財政見通しに対して不足気味の現金(基金)

平成27年度からの地方交付税削減(合併算定替の段階的縮減)への対策として、財政調整基金、減債基金の残高の確保が必須

平成27年度当初予算編成について

高まり続ける『経常収支比率』

H17決算

90.6%

⇒

H25決算

97.8%

※合併後最低値

減少傾向にある『財政調整基金』

H20決算

41.8億円

⇒

H25決算

37.1億円

※合併後最高額

地方交付税の段階的縮減により今後も悪化が見込まれる

財政構造の抜本的見直しが急務

平成27年度当初予算編成における取り組み

- ① 歳出予算要求限度額の設定 = 歳入の予算規模に見合った予算編成
⇒平成27年度当初予算 一般財源 総額**322億円**(平成26年度比▲10億円)
- ② 徹底的な事業の見直し = サービス水準の最適化
⇒経常的経費の削減無しに投資的経費は生まれず
- ③ 不要な経費の圧縮 = 税金で負担すべき費用として妥当であるか
⇒賃借不動産の見直し

その他の項目について



桑名市

2. 広島土砂災害に対する 見舞金等の贈呈について

(1) 見舞金の贈呈

- ・金300,000円
- ・広島市へ送付

(2) 義援金の募集

- ・募集期間 8月26日～12月26日
- ・日本赤十字社を通じて送付

3. 桑名市総合運動公園

ネーミングライツパートナー募集

募集期間 9月1日から9月30日

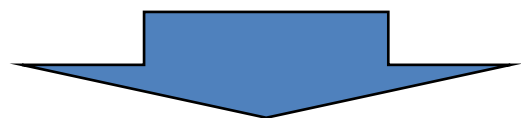
最低契約額 200万円 契約期間

3年間から10年間

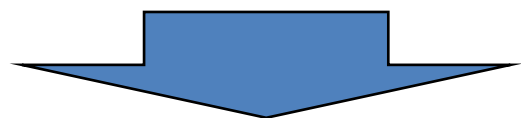
* サッカー場 11月供用開始予定

4. 下水道未普及地域の早期解消

国土交通省、国土技術政策総合研究所、三重県と連携し実施に向けた取組



コストキャップ型下水道手法



これまでの事業の進め方を転換し、市はマネジメントを中心に民間活力も活用して10年概成を目指します。

目標90.0%（平成37年度）

下水道未普及地域の早期解消

現状

- 下水道普及率は74.5%(平成25年度末)に達したが、未だに
25.5%が公共下水道施設を利用できない状況。
- 人口減少や高齢化が進展し、投資余力が減少する中で、ストックの改築・更新の増大等を踏まえれば、今後未普及対策への投資拡大はますます厳しくなる状況。

課題

- 公共下水道整備に時間を要していることが課題。
- 公共下水道の整備・管理に必要な人・カネが不足

下水道未普及地域の早期解消

●概成可能な手法の導入

・国土交通省、農林水産省、環境省の3省統一して作成した都道府県構想マニュアルの策定(H26. 1)を踏まえ、今後10年程度を目途に汚水処理が概成可能な手法を導入する等の弾力的な対応を検討。

●早期の汚水処理概成に向けた技術的支援

・地域の実情に応じた早期、低コスト型下水道整備手法(技術・発注方法等)について、国土交通省、国土技術政策総合研究所、県、と連携した検討を行い、水平展開。

●早期の汚水処理概成のための財政的支援

・地域条件を考慮した低コスト下水道整備のコスト評価指標を設定し、重点的な支援が受けられる。